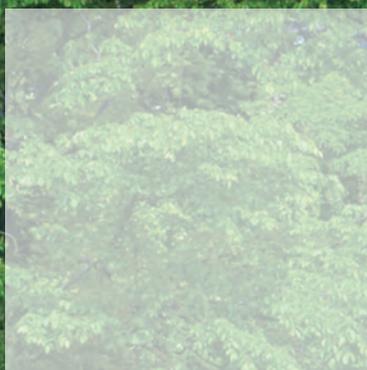


Primaff Review



- 巻頭言 「和」の文化と農漁業
- 研究成果 空間情報を考慮した生態系サービス受益者の推計
- 世界の農業・農政 フランス山岳地帯の酪農製品の高付加価値化

No.95

令和2年5月

農林水産政策研究所

Primaff Review No.95

農林水産政策研究所レビュー

CONTENTS

- 巻頭言
「和」の文化と農漁業
————— 福井県立大学海洋生物資源学部 教授 河原昌一郎 1

- 研究成果
空間情報を考慮した生態系サービス受益者の推計
————— 農業・農村領域 主任研究官 國井 大輔 2

- 世界の農業・農政
フランス山岳地帯の酪農製品の高付加価値化
————— 国際領域 主任研究官 須田 文明 4

- 研究レビュー
食料・農業政策分野におけるナッジ等の
行動経済学的手法の活用に関する研究動向
————— 食料領域 上席主任研究官 佐々木宏樹 6

- 講演会概要紹介
「田園回帰と農業・地域の再生」
————— 研究員 土居 拓務 8

- ブックレビュー
『人をつなげる観光戦略 人づくり・地域づくりの理論と実践』
橋本和也 編
————— 農業・農村領域 研究員 佐藤 彩生 10

- 研究活動一覧 ————— 11

メールマガジン
「農林水産政策研究所ニュース」のご案内

研究成果報告会・講演会の開催案内、刊行物の新刊情報など当研究所の研究活動に関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信しています。ぜひ、ご登録ください。

<https://www.maff.go.jp/primaff/koho/e-mag/index.html>

巻頭言

「和」の文化と農漁業

福井県立大学海洋生物資源学部 教授 河原昌一郎

日本の文化は「和」の文化だと言われるが、そのとらえ方は人によって様々である。ある人は協調性を重視することだと言い、ある人は互いに仲良くすることだと言い、またある人は感性が穏やかなことだという。もちろん、これらはいずれも「和」の文化の特色をそれぞれ言い表したものであろうが、筆者は、20年以上中国関係の研究に関与してきた中で、中国と対比しつつ、「和」の文化の本質的な特色は、人々の話し合いでの合意が守られる文化、または他の人もその合意を守るだろうことが信じられる文化・社会だと考えるようになった。

日本の農協組織は、協同組合組織としては世界で最も発達した組織であろうが、これも「和」の文化が社会の基層に根付いているが故である。協同の基本はまさに人々の合意であり、その合意が守られることであり、そして他者もその合意を守ることが互いに信じられていることである。

一方で中国の文化・社会は協同組合の受入れには適しておらず、このため、歴史上現在に至るまで、中国では協同組合と言える組織は成立せず、今も存在していない。

たとえば、簡単な共同販売事業を取り上げてみよう。5戸の農家が集まって生産物を共同で販売することとし、5戸のうちの1戸が各農家の生産物をまとめて市場で販売して売上高は後で清算するとしたらどうだろうか。日本では全く問題なく実施に移されるだろう。そして共同で販売することによって価格等の取引条件が良くなることも期待される。ところが、中国では各農家が難色を示して実施されないだろう。それは、まとめて販売する農家が不正を働くだろうと他の農家が疑うためである。そして結局は各自が市場で販売するということとなる。全体として取引条件が良くなるということよりも、人に騙されないこと、そして自分の個人的利益が確保されることが優先されるのである。中国は、日本の「和」の文化とは対照的に、「人を疑う」文化なのである。

もちろん、文化には一長一短がある。たとえば、日本の「和」の文化は日本人が騙されやすいという

ことにつながり、一方で中国の文化は実際の取引での中国人のしたたかさとなって表れる。文化に優劣があるというのではない。

ただ、日本の「和」の文化が、日本の農漁業の現場や農漁業制度に知ってか知らずか取り込まれ、その強みとなってきたことは否定されないだろう。日本の農協組織の例や、およそ半世紀前に始まった米の生産調整政策などは、「和」の文化がなければ理解できないものである。

また、漁業では、放っておくと必ず過剰漁獲となり漁業資源が枯渇していわゆる共有地の悲劇が起こる。共有地の悲劇を避けるためには関係者が適正操業について合意し、またその合意が守られなければならない。日本の漁業制度、とりわけ漁業権漁業はそうした合意の蓄積の上に形成されてきたものである。日本の周囲の沿海が漁業権でくまなく覆われ、また無駄なく利用されているのはまさに「和」の文化のなせる業であり、他国にその例を見ない。

一昨年、出張でオホーツク沿岸の漁業を調査したが、そこではホタテガイ漁業の見事な共同経営が実現していた。かつては各漁業者が個別に操業・経営していたそうだが、それではどうしても資源管理に問題が生じ、年による生産量の変動も大きかった。そこで、個別経営は一切やめて漁場は完全な共同管理とし、経営も共同で行うこととしたという。漁場の利用は、苦心の末、ホタテガイの生育に合わせて漁場を4つに分けて管理する「四輪裁」という方式を開発した。これによって、ホタテガイ生産は安定し、ホタテガイ産業は同地区の基幹産業となっている。

このように、他産業と比較し、多数の農漁家が営む農漁業は「和」の文化と親和性が高い。今後とも農漁業の振興や農漁業施策の推進には、「和」の文化の強みを活かしていきたいものである。



空間情報を考慮した生態系サービス受益者の推計

農業・農村領域 主任研究官 國井 大輔

1. はじめに

気候変動や環境問題への意識が高まるにつれて、生態系から人間が受ける恩恵を意味する「生態系サービス」という言葉を目にする機会も増えてきました。國井（2016）によると、生態系サービスに関する論文数は、1990年代後半から増加し始め、「生態系と生物多様性の経済学（TEEB）」による報告書が刊行された2010年ごろから急激に増加しています。近年の生態系サービスの評価に関する動向については、2018年度の本誌（林，2018）においても紹介しているように、人々がその価値を認識するための「可視化」と価値を認識して実際の行動を起こす「主流化」が重要であると考えられています。そして、生態系サービスの価値評価については、国レベルでの経済指標化やマッピング、政策への導入に関する研究が国際的に進められています。特に、生態系サービスを政策へ活用する場合には、具体的なサービスの供給者や受益者を把握することが重要になります。例えば、森林の洪水防止サービスを考えた場合、そのサービスを享受できるのは、森林の下流域に住んでいる住民であり、森林よりも上流域に住んでいる住民は、それらサービスを享受することはできないといったことが考えられるためです。

そこで本報では、岩手県釜石市を流れる甲子川を事例として、空間情報を考慮した生態系サービス受益者の推計結果について紹介します。特に本研究では、生態系サービスのうちの、森林の洪水防止サービスと水資源涵養サービスを対象としました。

2. 分析の方法

本研究では、GISを用いて標高データから河川の流域を特定し、そこに世帯数のメッシュデータを重ね合わせることで、甲子川の支流の流域ごとにその下流に住む世帯数を算出しました。その際、対象とする森林からの生態系サービスは、その森林と同じ流域に住む世帯のみが享受できるという仮定のもと

分析します。まず、河川の流域は、甲子川河口から分水嶺までを対象とした全流域のほか、河川本流から枝分かれする支流のみの流域（小流域とする）を求めました。次に、上で求めた流域データと国有林及び民有林の森林簿のデータを重ね合わせ、小流域ごとの森林面積を算出しました。最後に、各小流域の下流に分布している世帯数を足し合わせることで、小流域内の森林による生態系サービスの受益者を特定し、その数を推計しました。標高データには、国土地理院基盤地図情報ダウンロードサービスより入手した10mメッシュ数値標高モデル⁽¹⁾、世帯数データは、政府統計の窓口より入手した平成27年度地域メッシュ統計250mメッシュ人口データ⁽²⁾の世帯数を利用し、調査対象地の森林データには、林野庁及び岩手県より貸与いただいた森林簿を利用しました。

3. 生態系サービス受益世帯の分析結果

まず流域内の森林分布と世帯分布の様子を図1、流域内の森林面積の計算結果を表1にまとめました。甲子川流域は、河川上流域には黄緑で示した広葉樹、河川沿いや山の中腹以下の部分には緑で示した針葉樹が分布しており、比較的人間がアクセスしやすい場所が針葉樹の人工林として利用されていると考えられます。甲子川流域における森林面積は11,787haであり、釜石市全体の森林面積は39,459haであるため（森林簿より著者集計）、釜石市の29.9%の森林が甲子川流域に分布しています。また、甲子川流域の全森林における針葉樹と広葉樹の面積割合は50%と47%、国有林と民有林の面積割合は37%と63%であり、これらは岩手県全体の針葉樹と広葉樹及び国有林と民有林の面積割合と同様の傾向となっています。一方、甲子川流域の森林率を求めると90%となり、岩手県全体の森林率77%（岩手県，2019）を大幅に上回っていることがわかりました。つまり、全国的に森林率が高い岩手県の中でも、甲子川流域は特に森林率が高く、流域

内の住民が森林から多くの生態系サービスを楽しんでいることが推察されます。

受益対象となる世帯は河川沿いに分布しており、特に甲子川の河口からおおよそ5 km 以内の範囲に集中しています（図1）。流域内に住む世帯数を計算すると10,645世帯であり、これは釜石市全体の世帯数16,860世帯（2015年国勢調査）の63.1%にあたります。つまり、釜石市の29.9%の森林から供給される洪水防止や水資源涵養サービスを、市全体の63.1%の世帯が享受していると考えられます。

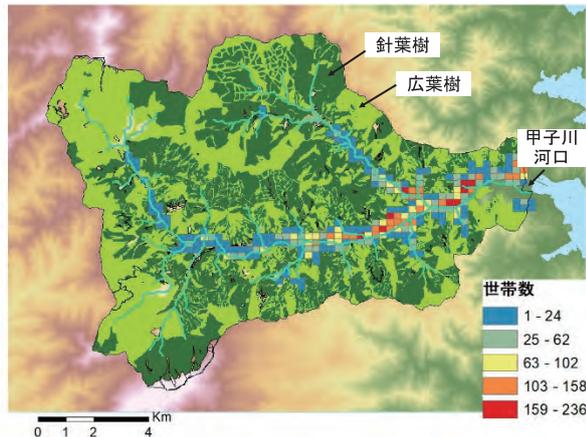


図1. 甲子川流域の森林及び世帯の分布

表1. 甲子川流域の森林面積

		(単位: ha)		
		国有林	民有林	合計
人工林	針葉樹	1,090	3,787	4,877
	広葉樹	84	14	98
天然林	針葉樹	905	129	1,034
	広葉樹	2,184	3,320	5,504
その他		150	123	273
合計	面積	4,413	7,373	11,787

資料：森林簿をもとに著者推計

そこで、どこの森林がどのくらいの数の受益者に対してサービスを提供可能か分析するために、甲子川の支流を特定し、各支流の流域（小流域）に分布する森林による生態系サービスの受益世帯数を算出しました。その結果、上流域にある小流域の方が下流域のそれよりも受益世帯数が多くなるとともに、甲子川本流の上流域では受益世帯数が多い小流域（図2で赤色で示した小流域）が分布しているのに対して、甲子川下流域で枝分かれする小川川の上流域では、受益者数が中程度の小流域（図2で黄緑で示した小流域）が多くなりました。このことから、単に上流域だから受益者が多くなるということではなく、同じ流域においても、下流域における世帯分布の違いによってサービスの受益世帯数が大きく異

なっていることが明らかとなりました。

以上のように、標高データを利用して河川の流域を明らかにし、流域内の世帯分布と重ね合わせて分析することで、生態系サービスの供給者である森林に対して、どのくらいの受益者がいるのかということをはっきりとすることができました。

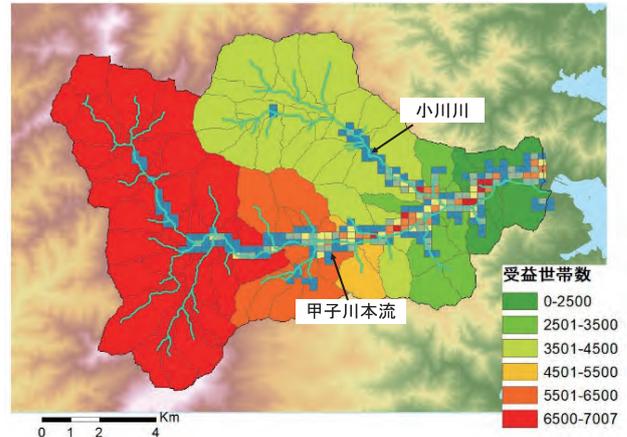


図2. 小流域に対する生態系サービス受益者数

4. おわりに

生態系サービスの維持や増進に関する政策立案を行うためには、サービスの需要者と供給者がどのような関係にあるのかを把握することが必要です。そして、生態系は面的な広がりを持ち、立地や周辺環境に大きな影響を受けており、そのような生態系から供給されるサービスの分析には、今回紹介したような空間情報を考慮した分析が有益であると考えられます。

(1) 国土地理院基盤地図情報ダウンロードサービスよりダウンロード

(<https://fgd.gsi.go.jp/download/menu.php>)

(2019年11月12日アクセス確認)

(2) e-Stat ホームページよりダウンロード (<https://www.e-stat.go.jp/>) (2019年11月12日アクセス確認)

【参考文献】

岩手県 (2019), 「平成29年度版岩手県林業の指標」, https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_001/018/897/29/7_29zentai.pdf (2020年3月16日参照)

國井大輔 (2016), 「農業・農村の多面的機能と生態系サービスの定義と評価手法に関する整理」 農林水産政策研究, No.25, pp.35-55.

林岳 (2018), 「生態系サービスの評価の国際的動向」 農林水産政策研究所レビュー, No.86, pp.8-9.



世界の農業・農政

フランス山岳地帯の酪農製品の高付加価値化

国際領域 主任研究官 須田 文明

1. フランスの山岳酪農地帯の経営所得

フランスには5つの山岳地帯があります。そのなかで、山岳酪農はもっぱら、マッシフサントラル（中央山塊）とジュラ、アルプスの三つの山脈で行われ、山岳地帯全体の酪農の96%を占めています。マッシフサントラルが山岳酪農経営数の52%、生乳出荷量の46%を占め、ジュラ山脈がそれぞれ27%、36%を、アルプス山脈が17%、14%を占めています。

2010年の農業センサスによれば、平野地帯では1平方キロメートル当たり43の経営があるのに対して、山岳地帯では25経営しかありません。経営密度の低さの他、山岳地帯では道路条件（起伏や狭い道、雪道）に適した小規模なタンクローリーが必要となるなど、集乳コストが平野部よりも高くなります。1,000リットル当たり、平野部では10～15€（ユーロ）なのに対して、山岳部では20～25€です。また生乳1,000リットル当たりの生産費用も、マッシフサントラルが610€、ジュラが778€で、平野地帯に比べて120€から300€ほど高いです（FranceAgriMer, 2018）。

こうした山岳地帯（ひろく条件不利地帯）を支援するために、EUでは共通農業政策CAPを通じて様々な補助金が支給されてきました。酪農と肉牛の専門経営にかかる経営所得の状況を示すのが以下の表です。CAPの詳しい制度の内容については当研究所の研究資料をご参照ください（浅井、飯田2019）。

2. 山岳地帯の酪農の課題

山岳地帯の酪農はどのような課題を抱えているのでしょうか。一口に山岳地帯酪農と言っても、酪農経営の経済パフォーマンスは多様です。1988年から2010年の間に、ジュラ山脈では、酪農専門経営が農業経営全体に占める割合が57%から63%に増加し

ているのに対して、マッシフサントラルでは酪農専門経営が28%から18%に減少し、代わりに肉牛専門経営が22%から32%に増加しています。同じ期間に肉牛専門経営は平野地帯で51%減少したのに対して、山岳地帯では27%減少したに過ぎないのですが、山岳地帯のなかでもマッシフサントラルに関しては乳牛から肉牛への転換が進んでいることが見られるのです（Martin, Lherm, Beranger, 2014）。

マッシフサントラルでは、肉牛専門経営は酪農専門経営に比べ経営体あたり粗生産額はきわめて低く、付加価値を生み出さない問題があるとされています（第2表）。この地帯で生まれた子牛の多くはイタリアのポー平原に輸出され、彼の地で肥育されます。そもそも子牛を効率的に肥育するためには穀物が必要ですが、山岳地帯では穀物の入手が困難だからです。2016年に生まれた子牛のうち2018年時点で、雄牛の43%、雌牛の21%が生体輸出されています。2017年の生体子牛輸出108万頭のうち、78%はイタリアに向けられています。これに対して酪農経営は、と畜施設や精肉加工部門での雇用を生み出さないものの、粗生産額は肉牛よりもはるかに大きく補助金額も見劣りしません。また、後述するように付加価値の高いAOP（地理的表示の保護制度のひとつ）チーズ向けの生乳出荷も少なくないに関わらず、酪農から肉牛への転換が進み、酪農経営の維持が課題となっています。同じ山岳地帯でありながら、酪農経営が好調なジュラとの違いが生じるのはなぜでしょうか。

第2表 マッシフサントラルの肉牛と酪農
(2013-2016年平均€/ha)

	粗生産額 (補助金除く)	補助金 全体	就業者	全体面積 (ha)
肉牛	874	488	2.03	140.5
乳牛	2,307	493	2.18	87.0

出典：FranceAgriMer (2018)

第1表 フランス農業の経営状況と補助金（農業全体と乳牛・酪農）（2011年）

システム	地帯	経営者数	標準生産額/ 人(€)	経常所得/ 人(€)	直接支払€ / 人					
					全体	単一支払	肉牛奨励金	羊奨励金	草地奨励金	条件不利
農業全体	全体	308,145	87,066	28,653	19,852	13,919	1,541	271	565	1,154
	平野	186,973	100,521	34,724	16,884	14,084	759	37	52	5
	山岳	44,090	52,865	16,029	24,093	9,875	2,439	922	1,894	5,905
乳牛	平野	26,721	88,279	26,022	18,542	16,248	83	6	78	-
	山岳	12,242	56,708	17,317	20,927	9,466	143	14	1,778	6,086
肉牛	平野	7,210	56,415	14,311	30,036	15,916	7,910	48	598	19
	山岳	9,572	41,683	10,011	36,004	13,641	7,891	111	3,158	6,886

出典：Martin, B. et al. (2014) p.11.

3. 山岳地帯の酪農経営の多様性

多くの先行研究はジュラ山脈のコンテチーズの「サクセス・ストーリー」を語っています(Jeanneaux, 2018)。ここではこうした先行研究によりながらマッシフサントラル西部のカantal県とジュラ山脈のドゥー県の酪農経営の特徴を見てみましょう。カantal県の酪農家の平均出荷量は22万1,500リットルであり、ドゥー県のそれは31万リットルです。AOPチーズに加工される生乳の出荷者の割合は前者で62%、後者で87%です。

とりわけ興味深いのはマッシフサントラルの生乳価格です。1,000リットル当たりの生産者価格は347€であり、ジュラの488€を大きく下回っています。2017年のフランスの標準的生乳価格は353€ですから、マッシフサントラルの価格は、全国平均とほぼ同一なのです。この価格差が、2. で述べた、ジュラでは酪農専門経営の割合が増加し、マッシフサントラルでは減少するという差が生じている一因と考えられます。しかし、ドゥー県と同様、カantal県もカantalチーズを始め、サン・ネクテル、ブルー・ドゥーヴェルニュなど5つほどAOPチーズを生産しています。AOPチーズ向け生乳出荷者の割合も、ドゥー県にさほど見劣りするものではありません。にもかかわらず生乳価格に大きな違いを生じるのは何に由来するのでしょうか。

4. 「コンテ・モデル」

ジュラ山脈のAOPチーズ、コンテは2018年の生産量が59,000トンで2008年から22%増加しているのに対して、マッシフサントラル西部のオーヴェルニュ地方を代表するカantalチーズの生産量は13,000トンで、2008年より22%減少しています。コンテチーズの工場出荷額が9.6€/kgにたいしてカantalのそれは6.7€と低く(Jeanneaux, 2018)、マッシフサントラル西部での酪農から肉牛への転換も、こうした背景において加速されているのです。マッシフサントラルとジュラの相違は乳製品、とりわけチーズの生産ダイナミズムです。ジュラでは、生産方法や生産量について、マッシフサントラルが及ばない、厳格な管理を行うことにより、チーズの価値を高めているのです。

コンテチーズは、2,600の酪農家と、この酪農家たちを出資者とする150のチーズ工房協同組合、10の熟成企業を主たるアクターとして製造されています。酪農家は、モンベリアード品種の乳牛で、1頭/haの飼養密度、サイレージ飼料とゼロ放牧の禁止、搾乳ロボットを使わず、毎日2回搾乳、4,600リットル/ha以下の生産量、という条件の遵守を義務づけられています(現在の平均は3,000リットル)。

チーズ工房には、半径25km以下の圏内の10戸ほどの酪農家が毎日出荷し、工房は24時間以内にこれを未熟成のホワイトチーズに加工しなければなりません。生乳の75%がこうした小規模な地元のチーズ工房で加工されます。こうした未熟性のチー

ズを熟成企業が買い取り、120日以上熟成させ、場合に応じて、カットし、パッキングして流通業者に販売します。熟成企業の多くは地元の企業ですが、全国規模の大手の乳業の参入も見られ、55%はこうした大規模乳業により熟成されます。酪農家はチーズ工房を通じてホワイトチーズの加工までは掌握していますが、最終製品には加工しません。それに対して熟成企業は流通に販売しますが、チーズ工房の段階にまでは投資をしません。コンテチーズの明細書にチーズ工房での職人的製造が規定されているため、大手の乳業がこれらの工房を買収するよりも、こうした伝統的な職人的製造を守ることでチーズのイメージにより高付加価値化する方が良いとの判断があります。

熟成企業は、それぞれ販売されたコンテチーズの量と価格を毎月、コンテ業種組織委員会CIGCに通知し、CIGCがその加重平均価格を毎月作成し、普及します。この加重平均価格に特定の係数を乗じてチーズ工房出荷価格が決められ、さらに酪農家に支払われる生乳価格が決定されます。酪農家から第一次加工、熟成、販売に至るバリューチェーン全体のアクターの代表からなるCIGCの中で、公平な付加価値の配分がなされる仕組みが確立されているようです。

さらに買い取り価格の他に生産量も決められています。欧州規則no.1308/2013の第150条は、AOP等地理的表示のチーズの生産量規制に関する規則を規定しています。加盟国でこの措置を適用しているのはフランスとイタリアだけで、イタリアではパルミジャーノ・レッジャーノ、フランスではコンテなどがこの措置を適用しています。コンテチーズは3年ごとに年間の最大の生産量を決定し、現在(2019/20)は最大生産量を7万10トンとしています。この最大量の枠内で、青年農業者向けに300トン、新たにコンテチーズに転換する酪農家向けに100トンなどを割り当て、それぞれのチーズ工房の増産が認められています。

フランスの優良事例である「コンテ・モデル」が、そのまま日本に適用できるものではありませんが、このようなAOPチーズという地理的表示産品による好調な経営の事例は、山岳地帯など競争条件に恵まれない地域での農業生産の維持について示唆するところが大きいと考えます。

【参考文献】

- 浅井・飯田(2019)「EU条件不利地域における農業政策」、『平成30年度カントリーレポート』農林水産政策研究所
- Jeanneaux, P.(2018) Stratégies des filières fromagères sous AOP en Europe.QUAE.
- Martin, B., et al. (2014) “Evolutions et perspectives de l'élevage des ruminants dans les montagnes françaises”, INRA Prod.Anim., 27(1), 5-16

食料・農業政策分野におけるナッジ等の行動経済学的手法の活用に関する研究動向

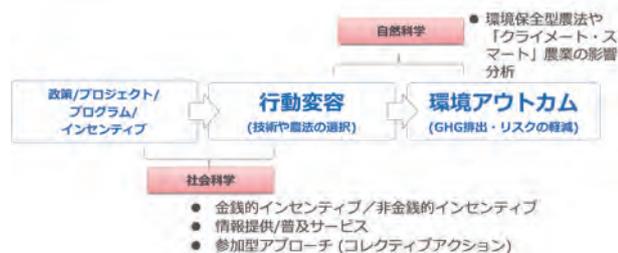
食料領域 上席主任研究官 佐々木宏樹

1. 行動経済学を「使う」

近年、「行動経済学」に基づく様々な理論を実際の政策現場で活用しようとする試みが盛んに行われています。伝統的な経済学では、合理的経済人が仮定され、常に人間は合理的に意思決定を行うという前提に基づいています。同時に、人々はすべての情報を完全に知っているという「完全情報」が仮定されています。他方、行動経済学では、人間の感情や経験、あるいは認知的なバイアスなどの心理学的要素を組み込み、伝統的な経済学で考えられている合理性からの系統的なずれ（バイアス）の存在を前提にします。近年、そのような人間の意思決定を前提にした経済学の再構築が行われ、行動経済学は「使う」段階にきています（大竹，2019）。実際、先進国各国では行動経済学に基づく政策形成を検討する専門チームが組まれており、我が国でも公共政策分野等での実践が進みつつあります。本稿では、このような行動経済学の知見が食料・農業政策分野においてどのように応用可能なのか、最新の研究を紹介しつつ考察します。

2. 農業者を対象とした研究の動向

一般に、食料・農業政策の変更や新たな措置がアウトカム（効果・成果）に与える影響には不確実性が存在します。例えば、政策等の介入と農業由来の環境影響との因果関係を考えてみましょう。環境保全型農法がもたらす環境影響の検証は自然科学研究の領域になりますが、このような環境影響を前提としつつ、様々な政策的な「介入」の結果、どのように農業者が行動するかについての分析は社会科学、特に行動経済学からの接近が可能です（第1図）。伝統的な経済学に従えば、補助金等の金銭的なインセンティブを強化すれば、環境に優しい農法を採択



出典：佐々木 (2020a)

第1図 政策と環境アウトカム間の因果関係の模式図

する農業者の取組が加速化します。ところが行動経済学では、必ずしも利潤を最大化するような行動はとらないのではないか、という可能性を考えるとところから出発します。私たちの意思決定には様々なバイアスが存在しており、このバイアスを考慮して望ましい選択ができるように手助けする仕掛けが「ナッジ (Nudge)」です。

ナッジは、政策プロセスにおいて、社会的な実験を通じた「EBPM (エビデンスに基づく政策立案)」と親和性の高い政策手段と言えます（総務省，2018）。近年では、欧州共通農業政策 (CAP) のような政策の検討においてもナッジのような手法をすべきとの指摘も見られるようになっていますが (Behaghel et al. 2019)、先進国の農業者を対象にナッジの効果を検証するための社会実験を行うことは費用面、倫理面、公平性の面等から容易ではなく、現状では、この分野の研究は緒に就いたばかりと言えます。

ここでは、近年発表された欧米の先進的な研究結果を紹介します。まず、USDA (米国農務省) が関与した研究として、Wallander et al. (2017) は、米国の保全休耕プログラム (Conservation Reserve Program: CRP) を対象に、ランダム化比較実験 (RCT) によりナッジを含む3種類の情報をランダムに数万人規模の農業者に送付し、CRPの参加率向上に与える効果を実証しています。また、INRAE (フランス国立農業食料環境研究所) の研究グループは、ナッジにより農業者の節水行動が促進されるのかをRCTで検証しています (Chabé-Ferret et al., 2019)。このほか、同じINRAEのグループは、ワイン農家を対象として、どのような介入を行えば農家がIPM (総合的有害生物管理) を採択し易くなるのかについてRCTで検証しています (Chabé-Ferret et al. 2018)。いずれの研究に於いても、「社会的比較 (Social Comparison)」と呼ばれるナッジが用いられました。社会的比較とは、代表的なナッジのひとつで、他者と比較した自身の位置を知ること、自分の行動を評価するという心理的傾向を利用する仕掛けです。しかし上記の研究では、それほど大きな効果が得られていません。ただ、これ以外にも農業者を対象に実地で検証する価値のある様々なナッジがあります。例えば、ものを得る喜びよりも失う痛みのほうが強く感じる「損失回避」を利用したメッセージや、初期に与えられたものを

変更しない特性を利用した「デフォルトオプション」はその例です。

なお、先述のように、実際の農業者を対象とした実験を先進国で実施するには実施面の課題があるため、次善の方法として、準実験サーベイ (Quasi-experimental Survey) と呼ばれる、現実の意思決定に即した質問票調査によりナッジの効果を計測する研究も実施されています (例えば、Pellegrin 2018)。この他、学生被験者を対象としつつも、農業者の意思決定に即した質問を行うなどして実施する実験室実験も実施されています。例えばドイツのゲッティンゲン大学のグループは農薬使用量を抑えるための手法として、環境税と向環境行動を促す「グリーン・ナッジ」の効果を比較しています (Buchholz et al. 2018)。

3. 消費者を対象とした研究の動向

消費者を対象とした研究は農業者を対象とするよりも比較的容易に実施できると考えられます。代表的な研究は、健康な食選択を促すナッジに関するもので、米国を中心にいくつかの研究が進んでいます。2014年には、米国農務省経済調査局と食品栄養局が資金を提供し、「行動経済学・健康食選択研究デューク・ノースキャロライナセンター (The Duke-UNC-USDA Center for Behavioral Economics and Healthy Food Choice Research)」が設立され、野菜や果物の摂取、健康な食選択のために行動経済学を活用した研究が行われました。

食料消費の場面を想定したナッジの研究成果は、欧米の経済学関連の学術誌にいくつか公表されています。例えば、Eloffson (2016) はカーボンラベリングによる購買行動の変化についてスーパーマーケット 17 店舗をランダム化し、その効果を検証しています。結果、ラベリングを通じたナッジの効果は有効であるものの、その効果は長続きしなかったとしています。他方、レストランにおける環境負荷の小さいメニュー選択について、ナッジの効果を検証した研究としては Kurz (2018) があります。これらの実験研究は実際の購買行動を把握できることから、従来のアンケート調査に比べてデータの信頼性が格高いものの、消費者の属性や意識・志向に関する情報収集が困難であることや、複数の処置群の設定が困難なことなどがその課題として指摘されています。このため、佐々木 (2020b) は、オンラインによる全国的な日記式パネル調査により、消費者の有機農産物の購買履歴を収集し、RCTにより消費者がどのような情報に反応して支出額が変化するのかについて実証しています。

4. 今後の展望

ナッジは、規制、税制、補助金に次ぐ、第4の政策手法としての関心が高まっています。大きな効果

をもたらしたナッジがある一方、他方、ナッジが有効ではないケースやまた効いたとしても中長期的に効果が軽減するというケースも報告されています。このため、ナッジはその効果を適切に見極めつつ、従来の政策手法とうまく組み合わせて実施していくことが重要です。スウェーデンのイエテボリ大学のグループ (Carlsson et al. 2019) が向環境行動に着目して、ナッジの効果に関する系統的レビューを公表しています。これによれば、ナッジのポテンシャルは大きいですが、状況に依存すると述べられており、ナッジの有効性を認識しつつも、その効果の一般化には注意を要し、我が国においても実証研究を積み重ねていく必要があります。

<引用文献>

- Behaghel L., M. Karen, and S. Julie (2019) How can Randomised Controlled Trials Help Improve the Design of the Common Agricultural Policy? *European Review of Agricultural Economics* 46 (3): 473-493. <https://doi.org/10.1093/erae/jbz021>
- Buchholz, M., D. Peth, and O. Mußhoff (2018) Tax or Green Nudge? An Experimental Analysis of Pesticide Policies in Germany. Diskussionsbeitrag, No. 1813, Georg-August-Universität Göttingen, Department für Agrarökonomie und Rurale Entwicklung (DARE), Göttingen
- Carlsson, F., C. Gravert, O. Johansson-Stenman, and V. Kurz (2019) Nudging as an Environmental Policy Instrument. Working Papers in Economics 756, University of Gothenburg, Department of Economics.
- Chabé-Ferret, S., P. Le Coënt, A. Reynaud, J. Subervie and D. Lepercq (2019) Can We Nudge Farmers into Saving Water? Evidence from a Randomized Experiment. *European Review of Agricultural Economics* 46 (3): 393-416.
- Chabé-Ferret, S., Coent, P.L., Lefebvre, C., Préget, R., Subervie, J. & Thoyer, S. (2018) Can Nudges Induce Changes in Farmers' Choices of Agricultural Practices? Evidence from a Randomized Controlled Trial with French Winegrowers, CEE-M Working Paper.
- Eloffson, K., N. Bengtsson, E. Matsdotter, and J. Arntyr (2016) The Impact of Climate Information on Milk Demand: Evidence from a Field Experiment *Food Policy* 58: 14-23. <https://doi.org/10.1016/j.foodpol.2015.11.002>
- Kurz, V. (2018) Nudging to Reduce Meat Consumption: Immediate and Persistent Effects of an Intervention at a University Restaurant. *Journal of Environmental Economics and Management* 90: 317-341. <https://doi.org/10.1016/j.jeem.2018.06.005>
- 大竹文雄 (2019) 『行動経済学の使い方』岩波書店。
- Pellegrin, C., G. Grolleau, N. Mzoughi, C. Napoleone (2018) Does the Identifiable Victim Effect Matter for Plants? Results from a Quasi-experimental Survey of French Farmers. *Ecological Economics* 151: 106-113. <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2018.05.001>
- 佐々木宏樹 (2020a) 「農業者・消費者を対象としたフィールド実験の動向 - 持続可能な農業に向けたEBPM-」『環境経済・政策研究』13 (1) 印刷中。
- 佐々木宏樹 (2020b) 「ナッジが有機農産物の購買行動に与える影響 - オンラインによるランダム化フィールド実験からのエビデンス-」mimeo.
- 総務省 (2018) 「EBPM (エビデンスに基づく政策立案) に関する有識者との意見交換会報告 (議論の整理と課題等)」, EBPMに関する有識者との意見交換会事務局。
- Wallander, S., P. Ferraro, and N. Higgins (2017) Addressing Participant Inattention in Federal Programs: A Field Experiment with the Conservation Reserve Program. *American Journal of Agricultural Economics*. 99(4): 914-931. <https://doi.org/10.1093/ajae/aax023>

「田園回帰と農業・地域の再生」

研究員 土居 拓務

講師：大江正章 客員研究員（有限会社コモンズ 代表）
 日時：令和2年2月20日（木）14時00分～16時30分
 場所：農林水産政策研究所セミナー室

農林水産政策研究所は、新たに複雑な問題に対応するため、多様な分野の第一線で活躍されている外部の専門家を客員研究員としてお迎えしています。

このたび、有機農業、地産地消、都市農業などの分野で御活躍の大江正章客員研究員（有限会社コモンズ代表/聖心女子大学非常勤講師/日本農業経営大学校非常勤講師）に「田園回帰と農業・地域の再生」と題して御講演を頂きました。

日本農業新聞の最新調査によれば、28府県の移住者数が過去最高を記録しました。都市の暮らしと経済成長優先主義に疑問を持つ人びとによる田園回帰の流れは止まりません。この時代の流れと言うべき事象をどのように農業や地域の再生と結び付けるのが良いのでしょうか。彼らの生き方や目指している農業形態を真に把握することで、どのような農業政策、どのような農業支援が求められているかが見えてきます。そして、その延長線上には、「にぎやかな過疎」とも呼べる、地域の持続可能な発展が広がっていくでしょう。

■ローカルに未来あり

農山村地域で暮らす高齢者には活気を感じます。一方、都市では高齢者の孤独死等が社会問題として日々取り沙汰されます。自然エネルギーの生産も都市より農山村が適しています。これまでも都市はエネルギーや食料を地方に依存していました。

農山村地域の一部には明るい未来があります。都市と農村を対立させて考えるのではなく、いかに共生した社会を実現させるかが課題です。

近年、農山村に移住する若者は物質的豊かさよりも関係性(人と人、人と自然)の豊かさを重視します。一人あたりGDPは1981年から2005年に1.5倍も増えましたが、生活満足度は段階的に減少しているという内閣府の調査結果もあります。生産性を優先させる社会ではなく、地域単位で幸福を考える社会への変革が望まれます。

■田園回帰が始まった

農山漁村への定住希望者は2005年から2014年で11%増加しました。2008年、ふるさと回帰支援センター利用者の約7割が50代以上だったのに対して、現在は20～40代が約7割です。成熟・縮減社会において、若者は「自分らしい暮らし」を求めて

農山村への移住を希望していると考えられます。

■田園回帰が進んでいる

2018年、移住者数を公表している府県の8割でその数が過去最多になりました。進学のため東京へ移住した若者も最近ではUターンで帰郷します。2010年から2015年の5年間で過疎指定797市町村のうち、327市町村で20代後半～30代女性の人口が増加しました。人口増加率が高いのは離島や山村です。「地方が消滅する」というのは誤った認識であり、現実には約4割の自治体で若年女性の割合が増え、それに引っ張られて男性の人口も増えています。

■消滅する市町村

群馬県南牧村は「消滅する市町村」のトップに名指しされましたが、その景色に惚れた横浜出身の若者は自給的農業をベースに生計を立てています。「仕事をしている人の笑顔が多い」という理由から南牧村に移住した名古屋出身の若者もいます。1970年代ならば、彼らは変わった人と思われたでしょう。

今は、そうではありません。最近、農山村に移住する若者は、地域の高齢者と積極的に交流する傾向があり、その世代の差から「孫ターン」とも呼ばれます。地域の高齢者にとっては生き甲斐にもなり、培われてきた技術の継承等も期待されます。

島根県旧柿木村（現吉賀町）は1980年代から有機農業と健康を政策に掲げています。当時、政策を中心的に推し進めた人物が、後に「NPO ゆうきびと」を設立しました。彼の個人的魅力に惹かれて移住する若者が多いことが特徴です。

■田舎からイナカへ

最近、田舎はよくカタカナで書かれます。漢字と違い可能性があるという意味が込められています。今は「故郷へ錦を飾る」のではなく「故郷で錦を織る」

時代ではないでしょうか。住めば都ではなく、故郷が都、移住先が都と価値観は変化しています。

■子育て世代が増加している地域の共通点

子育て世代が増加している地域には仲介者や中間支援組織が存在します。移住者は地域にとって劇薬かもしれませんが、Uターン者等の仲介者が誘導することで良薬になります。なお、若者と女性が発言できない地域は廃れます。地域にバスではなく徒歩で通える学校があることも重要です。地域住民が子どもの顔を覚えられるからです。

■移住者に共通する傾向

移住者に共通する傾向は多様性と農的志向です。農業だけで生計を立てる人は少なく、IT関連や手仕事系などさまざまですが、食べ物の一部を自ら作りいとて考え、有機農業志向は共通しています。また、「田舎の田舎志向」があり、あえて不便な場所で生活しようとする傾向も見られます。

■現代の若者を捉えた言葉

若者の要望を代弁すると「他者に必要とされたい」「創造的な活動をした場所に帰りたい」という言葉が適切でしょう。例えば、ボランティアである地域を訪れた若者は、後にその地域に移住する傾向が高いのです。また、創作的活動ができる地域に移住したがる傾向もあります。なお、自治体の合併は地域に大きな影響を与えます。なかでも吸収合併される自治体の人口減少は顕著です。

■新規就農者が増える中山間地域

岐阜県白川町では、有機農業に新規就農する人が多く、そのほとんどは20～30代。有機農業の新規就農者が増える要因はコーディネータの存在です。「NPO ゆうきハートネット」が新規就農者への農地貸与の斡旋や研修を行っています。販路提携や朝市出荷による収入だけでなく、会費を受け取ることで安定した収入を得られる米や大豆のトラスト方式も取り入れ、有機農業でも暮らしが成り立っています。

■NPO主体の内発的地域づくり

福島県の旧東和町（現二本松市）では「NPO ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」が設立されました。キャッチコピーは「きみの自立、ほくの自立が、ふるさとの自立」です。ここでは突出したIターン者ではない普通の人が活躍しており、なかには人生で失敗を経験した人も少なくありません。ただ、多

くの兼業農家が自給的農業に生きがいを感じています。NPOの事務局を通じて農家民泊が運営されるほか、ワインやシードル、地ビール等が生産されています。

■半農半Xを応援する政策

島根県は半農半Xを応援しています。島根県は土地の大半が中山間地域であり、大規模農家には向きません。かつては林業との兼業が多く、今はそれが他産業に移っています。農業は家督が継ぐのではなく、やりたい人が継ぐべきであり、島根県の政策は時代に合っていると考えます。

■世襲ではない継承へ～注目されてきた継業～

近年、多くの産業で廃業理由の多くが後継者不足です。家督による継承だけでなく、第三者の継業も重要でしょう。和歌山県はいち早く移住者への継業支援事業を始めました。農業をしたいが非農家のため難しく、反対に嫌々農家を継がされるケースもあります。農業をやりたい人に就かせる仕組みを構築する意義は大きく、これは行政が担うべき役割と考えます。

■これからの地域社会を考えるために

玉野井芳郎氏は1970年代後半に、地域主義について「地域に生きる生活者たちが、その自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または



地域の共同体に対して一体感をもち、経済的自立性を踏まえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求することをいう」と定義しました。最近、農山村に根付く人が強く共感する内容です。今、地域はこの考えに立ち返ることが重要です。

1980年代には「農」というタイトルの本はほとんどありませんでした。現在のキーワードは「農業」よりも「農」と言えます。

地域社会は伝統的共同体、郊外住宅地、農的市民社会の3類型で考えられます。今、田園回帰する若者が目指しているのは農的市民社会であり、他者に開かれつつ、地域内の結びつきもある程度強い社会です。若年人口が増加している地域はこの要素を持っていると考えられます。

『人をつなげる観光戦略 人づくり・地域づくりの理論と実践』

橋本 和也 編

農業・農村領域 研究員 佐藤 彩生



『人をつなげる観光戦略
人づくり・地域づくりの理論
と実践』

編者／橋本和也
出版年／2019年
発行所／ナカニシヤ出版

本書では、社会学、文化政策学、文化人類学、観光学を専門とする8名の研究者が「観光まちづくり」における「観光人材育成」の今日的意義について分野横断的研究アプローチを行っています。前半部では、「観光学」が戦後の日本社会の変容の中でどのようにして教育として位置付けられてきたのか（第1章）、「観光まちづくり」論がどのように展開されてきたのか（第2章）、県の観光政策の財政問題が何か（第3章）について、わかりやすく紹介されています。

「観光まちづくり」が議論されるようになった初期（1990年代後半）においては、「観光まちづくり」の目的はまちづくりが第一義的であり、観光はその副産物としての扱いでした。しかし、地域の観光資源の商品化や誘客のプロモーションなど観光客誘致による課題解決型に次第に移行し、現在では政府や観光関連産業が深く関与することで、より計画的・戦略的な観光客誘致による経済活性化へとシフトしてきています。こうした中、「観光まちづくり」における「人材育成」に焦点が当てられ、どのような「観光人材」をどのようにして育成するのかが今日的な課題となっています。

いったん本の内容から離れて、現在の農山漁村振興施策に目を向けてみると、農林水産省が推進している「農泊」では、農山漁村に観光客を呼び込み地域に所得を生むこと、また地域の多様な主体がこの活動に協力することを目指すなど、現段階の「観光まちづくり」の潮流に乗っていると言えます。また、「農泊」に取り組む現場では、取組を長く続けていくために欠かせない人材育成まで手が及んでいないところが随所に見られます。つまり、農山漁村振興の現場においてもこうした「観光人材育成」は求められているのです。

後半部では、こうした課題に対して事例調査を基に、求められる「観光人材」とその教育・育成について各分野の研究者が考察を行っています。

第4章では、文化人類学的な視点や手法による「観光まちづくり人材」育成の検証を試みています。第

5章は、「地域にとって役に立つ観光人材」という視点とは異なり、コンテンツツーリズムなど観光客が旅の目的や楽しみ方を創造する「創造型観光」に対応した観光教育についての考察を行って

います。第4章、第5章はいずれも京都文教大学の地域連携学生プロジェクトを取り上げており、大学生と地域との交流を通して観光教育の検討が行われています。

一方で第6章は、著者のアクションリサーチがベースとなっています。かつてのカリスマ型リーダーによる地域の牽引ではなく、複数のアクターでの話し合いによる解決が「観光まちづくり」で主流となる中で、著者はファシリテーターの役割の重要性を主張し、その役割や求められる技術について考察を加えています。

第7章では、瀬戸内国際芸術祭でのアーティストレジデンス（アーティストが島に暮らしながら制作活動を行う）を事例に、島民とアーティストとの信頼関係がどのように構築されてきたのか、またそこから、アートプロジェクトが「土着化」するプロセスについて触れています。

終章では、産官学民の連携による「観光まちづくり」において活躍できる人材を育成するための理論構築を試みています。ここでは「観光まちづくり」の段階（萌芽段階・新規加入段階・連携段階）ごとの問題を明らかにした上で、これを分析・解決するために、アクターネットワーク理論やイニシエーション理論といった「観光人材育成」に関係する理論をどのように適用していくかを考察しています。

このように、本書の内容は観光を学術的な視点でとらえたものとなっていますが、事例研究の対象は京都の宇治茶やアニメツーリズム、瀬戸内の国際芸術祭などジャンルは豊富です。観光地の舞台裏のぞく気分で気軽に楽しめる一冊となるでしょう。

研究活動一覽

「研究活動一覽」は、当研究所員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文および雑誌記事等

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
竹西亜古 高橋克也 横山須美 金川智恵 竹西正典	リスクの科学的情報提供における記憶の正確性 ー飲料水の放射性物質規制を対象にした実験的 研究ー	兵庫教育大学紀要	54	2019年2月
土地・農地政策グルー プ	ロシア・中国・ベトナムの土地（農地）制度ー制 度の変遷と農業構造の変化ー	プロジェクト研究[主要国農業 戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポー ト：横断的・地域的研究、需 給見通し	第9号	2019年3月
古橋元 小泉達治 池川真里亜	2028年における世界の食料需給見通しの概要 ー世界食料需給モデルによる予測ー	プロジェクト研究[主要国農業 戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポー ト：横断的・地域的研究、需 給見通し	第9号	2019年3月
長友謙治	ロシアの土地制度と農業生産主体の構造変化	プロジェクト研究[主要国農業 戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポー ト：横断的・地域的研究、需 給見通し	第9号	2019年3月
岡江恭史	ベトナムの農業と農地制度	プロジェクト研究[主要国農業 戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポー ト：横断的・地域的研究、需 給見通し	第9号	2019年3月
上林篤幸	国際機関・各国の「農業見通し」ー小麦に着目し た「OECD-FAO見通し」の概要と他の見通し等 との比較ー	プロジェクト研究[主要国農業 戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポー ト：横断的・地域的研究、需 給見通し	第9号	2019年3月
平林光幸	兵庫県における集落営農法人の多様な展開と持 続性	土地と農業	49	2019年3月
勝又健太郎	価格・所得等政策の横断的分析 主要国における デカップル支払いに関する横断的分析	プロジェクト研究[主要国農業 戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポー ト：横断的・地域的研究、需 給見通し	第9号	2019年3月
林瑞穂	ブラジルの農業政策の現状：テメル前政権の回顧 とボルソナーロ新政権の展望	農業	1649号	2019年3月
鈴木栄次	カナダにおける酪農供給管理制度と輸出補助金	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合] 研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナ ダ、EU（条件不利地域における農業政策、共 通農業政策（CAP）の変遷における政治的要因 等の検討、ドイツ、フランス、英国、ロシア	第10号	2019年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
羽村康弘	EUの共通農業政策 (CAP)の変遷における政策的要因等の検討ー農産物貿易政策を中心にー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナダ、EU (条件不利地域における農業政策、共通農業政策 (CAP) の変遷における政策的要因等の検討、ドイツ、フランス、英国)、ロシア	第10号	2019年3月
長友謙治	ロシア ー輸入代替から輸出促進へー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナダ、EU (条件不利地域における農業政策、共通農業政策 (CAP) の変遷における政策的要因等の検討、ドイツ、フランス、英国)、ロシア	第10号	2019年3月
長友謙治	補論 ロシアの「デカッブル所得支持」を巡る状況	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナダ、EU (条件不利地域における農業政策、共通農業政策 (CAP) の変遷における政策的要因等の検討、ドイツ、フランス、英国)、ロシア	第10号	2019年3月
浅井真康 飯田恭子	EUの条件不利地域における農業政策	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナダ、EU (条件不利地域における農業政策、共通農業政策 (CAP) の変遷における政策的要因等の検討、ドイツ、フランス、英国)、ロシア	第10号	2019年3月
飯田恭子	ドイツにおける農村振興政策 ー持続可能な農村振興にむけた施策ー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナダ、EU (条件不利地域における農業政策、共通農業政策 (CAP) の変遷における政策的要因等の検討、ドイツ、フランス、英国)、ロシア	第10号	2019年3月
勝又健太郎	米国ー2018年農業法と米中貿易摩擦ー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナダ、EU (条件不利地域における農業政策、共通農業政策 (CAP) の変遷における政策的要因等の検討、ドイツ、フランス、英国)、ロシア	第10号	2019年3月
須田文明	フランス酪農部門 ー生産コストと契約化の展開ー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：米国、カナダ、EU (条件不利地域における農業政策、共通農業政策 (CAP) の変遷における政策的要因等の検討、ドイツ、フランス、英国)、ロシア	第10号	2019年3月
草野拓司	インドにおける二大農業政策の動向	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月
伊藤紀子	インドネシアーアジア諸国との農産物貿易関係ー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月
伊藤紀子	アフリカー東南部諸国のトウモロコシ生産・貿易を中心にー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月
明石光一郎	台湾ー農産物貿易の動向ー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月
明石光一郎	フィリピンーコメ需給分析を中心としてー	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
菊池由則	中国－米中貿易戦争の中国農業への影響と食糧価格・所得政策改革等の動向－	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月
井上荘太郎	タイ－米の保護政策の後退と農業の多様化－	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月
樋口倫生	韓国食品製造業における産業内貿易－東アジア諸国との貿易に焦点を当てて－	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ、インド、アフリカ	第11号	2019年3月
玉井哲也	オーストラリア－農業競争力白書の施策とGMO栽培規制－	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア	第12号	2019年3月
宮石幸雄	メキシコ－2018年新政権誕生、畜産業概観－	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア	第12号	2019年3月
中村出	アルゼンチン－農業・貿易の動向－	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア	第12号	2019年3月
林瑞穂	ブラジル－2018年の振り返りと南米南部共同市場（メルコスール）の分析－	プロジェクト研究[主要国農業戦略横断・総合]研究資料 平成30年度カントリーレポート：メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア	第12号	2019年3月
林岳	地域資源とは何か	都市住民プロジェクト研究資料 持続的な地域資源の活用システムの構築 －持続可能なバイオエネルギー利用のために－	第1号	2019年3月
浅井真康 林岳	日本におけるバイオガスの生産・利用の現状	都市住民プロジェクト研究資料 持続的な地域資源の活用システムの構築 －持続可能なバイオエネルギー利用のために－	第1号	2019年3月
浅井真康 林岳 山本充	バイオガス利用の促進・阻害要因の抽出 －北海道士幌町のバイオガスプラントを事例として－	都市住民プロジェクト研究資料 持続的な地域資源の活用システムの構築 －持続可能なバイオエネルギー利用のために－	第1号	2019年3月
林岳 浅井真康 山本充	消化液利用における畑作農家と酪農家の関心の相違	都市住民プロジェクト研究資料 持続的な地域資源の活用システムの構築 －持続可能なバイオエネルギー利用のために－	第1号	2019年3月
林岳 井上泰子 ジェームス・C・オボンナ	バイオエネルギーの持続可能性指標評価ツールの開発	都市住民プロジェクト研究資料 持続的な地域資源の活用システムの構築 －持続可能なバイオエネルギー利用のために－	第1号	2019年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
林岳 浅井真康	まとめと結論	都市住民プロジェクト研究資料 持続的な地域資源の活用システム の構築 ー持続可能なバイオエネルギー 利用のためにー	第1号	2019年3月
小野智昭	販売目的の農業生産等を行う組織経営体の企業 形態：農林業センサス個票の労働力データを用いた 経済形態区分	農業経済研究	90(4)	2019年3月
宮石幸雄	メキシコの農業政策概観	国際農林業協力	Vol.41 No.3,4	2019年3月
松久勉	農業分野における外国人労働力の概要と問題点 ー外国人技能実習生を中心にー	国際農林業協力	Vol.41 No.3,4	2019年3月
國井大輔	複合化・多角化と先端技術の取り組み	日本の農業	252	2019年3月
平林光幸 堀部篤 國井大輔 小川真如 吉田俊幸 竹本俊彦	新米政策下の水田農業法人の現状と課題：新潟県 上越市	日本の農業	252	2019年3月
曲木若葉	農山村地域における臨時農業労働力確保の取組 と課題：愛媛県みかん産地を事例に	農業経済研究	90(4)	2019年3月
林瑞穂	ブラジルの農業金融の特質についてー米国農業 金融との比較に基づく試論ー	アジア経済研究所ー調査研究 報告書		2019年3月
高橋克也	食品流通2(小売)、外食産業	薬師寺・中川編『フードシス テム入門』建白社		2019年4月
長友謙治	ロシアの農水産物貿易政策の変化ー自給率向上 から輸出促進へー	農林水産政策研究所レビュー	No.89	2019年5月
上林 篤幸	「USDA (米国農務省) 2028年農業見通し」の 概要 (小麦について)	製粉振興	No.600	2019年5月
Yoshida Shingo Yagi Hironori Garrod Guy	Determinants of farm diversification: en- trepreneurship, marketing capability and family management	Journal of Small Business & Entrepreneurship		2019年5月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
Yoshida Shingo Yagi Hironori Kiminami Akira Garrod Guy	Farm Diversification and Sustainability of Multifunctional Peri-Urban Agriculture: Entrepreneurial Attributes of Advanced Diversification in Japan	Sustainability	11(10)	2019年5月
佐藤彩生	観光振興にみる地域金融機関の機能：4つのネットワークに着目して	農林金融	72(5)	2019年5月
Kenji NAGATOMO	Changes in Russia's agricultural trade policy –From improving the rate of self-sufficiency to promoting export –	PRIMAFF Review	No.89	2019年5月
玉井哲也	オーストラリアの農業・農政－200年の展開－	農林水産政策研究所レビュー	No.89	2019年5月
國井大輔	農林水産分野におけるエシカル消費に係る研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.89	2019年5月
天野通子	『魚と日本人－食と職の経済学－』 濱田武士著 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.89	2019年5月
吉田行郷	農福連携が来た道、これから行く道	農村と都市をむすぶ	No.811	2019年6月
飯田恭子	ドイツの農福連携とインクルーシブな社会の構築 (特集 新しいステージに突入した農福連携)	農村と都市をむすぶ	69 (6)	2019年6月
伊藤紀子	インドネシアの有機農業地域における農家の食料消費：子育て世帯の食事に注目して	2019年度日本フードシステム学会大会個別報告要旨	2019年	2019年6月
Noriko Ito	Sustainable Rural Development Utilizing Local Agricultural Resources in Japan: Implication for Rural Development in Asia	Internal report of the Workshop on China-Japan-Korea Rural Vitalization Experiences: Implications for ASEAN Countries		2019年6月
樋口倫生 井上荘太郎 伊藤紀子	東アジアにおける食料品・飲料貿易の動向：重力モデルで調整された貿易結合度 (GMATI) 指数を利用して	農業経済研究	第91巻 第1号	2019年6月
山尾政博 天野通子 萩原友圭子	水産加工業にみるフードチェーン・アプローチ：瀬戸内海沿岸の加工企業の事例分析	農業市場研究	28(1)	2019年6月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
八木浩平 高橋克也 菊島良介 山口美輪 大浦裕二 玉木志穂 山本淳子	首都圏在住の成人男性における食事形態と食品群・栄養素摂取の関係	フードシステム研究	26(1)	2019年6月
小野智昭	東日本大震災津波被災地域における水田農業の復興と構造変化－2015年農林業センサスによる統計的分析－	農林水産政策研究	第30号	2019年6月
樋口倫生	韓国食品製造業における輸出	農業	1652号	2019年6月
長友謙治	農産物輸出拡大を目指すロシア	Agrio	第285号	2019年6月
吉田行郷	野菜生産の現場における農福連携の取り組みと課題	野菜情報	Vol.184	2019年6月
須田文明	争点としての家族農業経営継承：歴史的使命を終えた？フランス農業構造政策	農業経済研究	第91巻1号	2019年6月
長友謙治	二兎を追うロシア農業～穀物輸出と畜産物生産・輸出の拡大～	畜産の情報	2019年7月号	2019年7月
山尾政博 天野通子	北海道のサケマスふ化放流事業を支える条件：北見管内の増殖事業を事例に	地域漁業研究	59(2)	2019年7月
吉田行郷	農業分野での労働力不足下における 農福連携の取り組みの現状と展望	日本農業市場学会大会シンポジウム予稿		2019年7月
古橋元 小泉達治 池川真里亜	2028年における世界の食料需給見通し－世界食料需給モデルによる予測結果及び中国統計改訂による将来予測の差異－	農林水産政策研究所レビュー	No.90	2019年7月
曲木若葉	農村労働市場と農業雇用労働力に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.90	2019年7月
飯田恭子	ドイツの農村振興政策と持続可能性	農林水産政策研究所レビュー	No.90	2019年7月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
林瑞穂	『現代ブラジル論－危機の実相と対応力』堀坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎共著ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.90	2019年7月
浅井真康	日本の農業イノベーションシステム (バックグラウンドレポート執筆)	OECD編著 木村伸吾・米田立子・重光真起子・浅井真康・内山智裕 訳『OECD政策レビュー・日本農業のイノベーション：生産性と持続可能性の向上をめざして』(大成出版社)		2019年8月
吉田真悟 八木洋憲 木南章	都市近郊農業における事業多角化の決定要因－関東地域の市区町村レベルデータを用いた空間計量経済分析－	地域学研究	第49巻, 第1号	2019年8月
吉田行郷	進展する農福連携の今後の展望と課題	市政	Vol.68	2019年8月
須田文明	農業者に公正な報酬を！：フランス新農業食品法の試み	農業	1654号	2019年8月
飯田恭子 吉田行郷 藤田義紀	「社会福祉法人白鳩会」と「農事組合法人根占生産組合」	農林水産政策研究所ホームページ・研究成果・農福連携		2019年8月
吉田行郷	国産麦の増産を本気で考える (小麦編その1)～主要産地毎の特徴の違いから見えてきた対応方向～	週刊農林	第2390号	2019年8月
吉田行郷	農業と障害者福祉を正しくつなぐ「農福連携」の理想形を模索する	コロンブス	733号	2019年8月
八木浩平 久保田純 大橋めぐみ 高橋祐一郎 菊島良介 吉田行郷 内藤恵久	地域ブランド産品に対するブランド保護制度への期待と効果	フードシステム研究	26(2)	2019年9月
長友謙治	ロシアの穀物生産・輸出事情－小麦を中心として－	輸入食糧協議會報	2019年 9月号	2019年9月
八木浩平 菊島良介	訪日外国人における旅行満足と再来日の意向の規定要因－『訪日外国人消費動向調査』の個票データを用いて－	農業経済研究	91(2)	2019年9月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
川崎賢太郎	書評 黒田諄著『日本農業の生産構造と生産性：戦後農政の帰結と国際化への針路』	農業経済研究	91(2)	2019年9月
内藤恵久	地理的表示保護制度を巡る国内外の状況	フードシステム研究	26(2)	2019年9月
吉田行郷	畜産の現場における農福連携の取り組みの現状と今後の可能性	養豚の友	606号	2019年9月
吉田行郷	畜産の現場における農福連携の取り組みの現状と今後の可能性	養鶏の友	691号	2019年9月
Noriko Ito	Sustainable Rural Development Utilizing Local Agricultural Resources in Japan: A Network Analysis of Interorganizational Collaboration	北東アジア農政研究フォーラム第14回日中韓シンポジウム個別報告プロシーディング		2019年9月
高橋克也	都市部における食料品アクセス問題の現状と将来	都市計画	340	2019年9月
樋口倫生	タイ、マレーシア、そしてベトナムの食品製造業：中国との貿易に焦点を当てて	農業	1655号	2019年9月
須田文明 木立真直	座長解題 地域ブランド構築への多様なアプローチとその評価：地理的表示を中心に（2018年度秋季研究会 地域ブランド構築への多様なアプローチとその評価：地理的表示を中心に）	フードシステム研究	26(2)	2019年9月
吉田行郷	国内産小麦をめぐる最近の事情	製粉振興	602号	2019年9月
糸井明美	世界の食料市場規模の推計—世界（主要34か国）の食料市場規模—	農林水産政策研究所レビュー	No.91	2019年9月
吉田行郷	『戦争と農業』藤原辰史著ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.91	2019年9月
伊藤紀子	開発途上国農村の制度変化と農業開発	農林水産政策研究所レビュー	No.91	2019年9月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
勝又健太郎	主要国のデカップル支払いについて —導入の目的、制度の概要、実施経過の比較—	農林水産政策研究所レビュー	No.91	2019年9月
長友謙治	魚與熊掌兼得的俄羅斯農業 穀物與畜産物生産・出口的擴大	畜産報導	2019年 10月号	2019年10月
長友謙治	農業	ロシア文化事典 (丸善出版)		2019年10月
八木浩平	(書評)植物油の政治経済学-大豆と油から考える 資本主義的食料システム	農業と経済	85(9)	2019年10月
内藤恵久	農林水産業の知財戦略 地域の環境に根ざした日本 のGI、その活用に向けて	時評	61(10)	2019年10月
飯田恭子	ドイツの農村振興と「詩的な場所」	農業	1656号	2019年10月
吉田行郷	国産麦の増産を本気で考える (小麦編その2) ～主要産地毎の特徴の違いから見えてきた対応 方向～	週刊農林	第2394号	2019年10月
平形和世 林 岳	都市住民の農村に対する意識と農村地域との関 わり—都市住民へのウェブアンケート調査より —	第67回日本農村生活研究大会 報告要旨		2019年10月
吉田行郷	行政の動き「農福連携の現状と今後の展開」	新ノーマライゼーション	441号	2019年10月
上林篤幸	OECD-FAO農業見通し 2019-2028 (穀物部 分)	製粉振興	No.603	2019年11月
吉井邦恒	日米の収入保険をめぐる状況—収入保険の機能・ 特徴を考える—	農業と経済	第85巻 第11号	2019年11月
吉井邦恒	収入保険制度	日本農業経済学会編『農業経 済学事典』(丸善出版)		2019年11月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
吉井邦恒	アメリカの農業	日本農業経済学会編『農業経済学事典』(丸善出版)		2019年11月
吉田真悟 八木洋憲 木南章	多角化戦略と農業経営の持続可能性－都市近郊農業経営の経営管理能力の役割に着目して－	農業経営研究	第57巻, 第3号	2019年11月
橋詰登	農業・農村担い手の多様性と小規模農家の役割：農業集落に視点を当てた二〇一五年農業センサスの分析から (共通テーマ 小農の復権)	村落社会研究	55	2019年11月
吉田行郷	畜産の現場における農福連携の取り組みの現状と今後の可能性	養牛の友	524号	2019年11月
伊藤紀子	アフリカにおける小麦・小麦製品：ナイジェリアとエジプトにおける小麦消費・輸入増加の現状と関連政策の事例	製粉振興	No.603	2019年11月
伊藤紀子	中国における越境ECを通じた日本食品の消費の現状：品目別の特徴と市場進出に向けた課題	国際開発学会・人間の安全保障学会2019共催大会報告要旨	2019年度	2019年11月
石田貴士 井上荘太郎 小林弘明 伊藤紀子 森路未央 樋口倫生	中国都市部における 日本産食品の潜在的市場	日本国際地域開発学会講演要旨	2019年度	2019年11月
平林光幸	経営収支に関する統計	農業経済学事典	620-621	2019年11月
吉田行郷	国産麦の増産を本気で考える (大麦編) ～主要産地毎の特徴の違いから見えてきた対応方向～	週刊農林	第2398号	2019年11月
八木浩平	我が国の食料消費の将来推計 (2019年版) について －食料支出総額の減少と食の外部化の進展－	農林水産政策研究所レビュー	No.92	2019年11月
田中淳志	EUの有機食品市場の動向と有機農業振興のための戦略	農林水産政策研究所レビュー	No.92	2019年11月
田中淳志	『地域おこし協力隊：10年の挑戦』 椎川忍、小田切徳美、佐藤啓太郎、地域活性化センター、移住・交流推進機構編著ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.92	2019年11月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
土居拓務	『日本の田舎は宝の山』 曾根原久司著ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.92	2019年11月
中村出	アルゼンチンの農業と貿易	農林水産政策研究所レビュー	No.92	2019年11月
高橋祐一郎	日本産水産物の輸出に関する調査研究	農林水産政策研究所レビュー	No.92	2019年11月
古橋元 小泉達治 草野栄一	シンポジウム 世界のフードセキュリティの展開とシフトする穀物等の国際市場構造	開発学研究	30(2)	2019年12月
福田竜一	貿易体制の転換と農業：FTA/EPAとTPP	農業経済学事典 丸善出版		2019年12月
吉田真悟 八木洋憲	新規就農者に対するマーケティング支援事業の役割：新規事業創出と東京都チャレンジ農業支援事業活用プロセス	農村計画学会誌	38(3)	2019年12月
小野智昭	無償農業ボランティアの作業条件と作業環境	農業経済研究	91(3)	2019年12月
林瑞穂	ブラジル大豆産業の構造変化—大豆集荷業を中心とした—考察—	農林水産政策研究	第31号	2019年12月
河原昌一郎 高橋祐一郎 末永芳美	ホタテガイの中国向け輸出拡大と国内産地への影響等に関する考察	農林水産政策研究	第31号	2019年12月
八木浩平 高橋克也 薬師寺哲郎 伊藤暢宏	多様な中食消費と個人特性、食品群・栄養素摂取の関係—カテゴリカル構造方程式モデリングによる分析—	農林水産政策研究	早期公開	2019年12月
樋口倫生 森路未央 井上荘太郎	中国における食料品・飲料の産業内貿易—東アジア・東南アジア諸国との貿易に焦点を当てて—	農林業問題研究（地域農林経済学会）	第55巻 第4号	2019年12月
古橋元	ラテンアメリカにおける食料需給動向と中長期的な見通し—ブラジル、アルゼンチンを中心に—	ラテンアメリカ時報	No.1429	2020年1月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
井上荘太郎 伊藤紀子 高橋克也 市川容子 香坂玲 内山愉太	地域振興における多様な組織の連携構造：鶴岡市における社会ネットワーク分析	農業経営研究	第57巻 第4号	2020年1月
林瑞穂	大豆から見た南米の姿－ブラジル・アルゼンチンを中心に－	ラテンアメリカ時報	1429号	2020年1月
林瑞穂	書評” Turzi, Mariano, The Political Economy of Agricultural Booms: Managing Soybean Production in Argentina, Brazil, and Paraguay	イベロアメリカ研究	第41巻 第2号	2020年1月
鈴木均	『移民の政治経済学』ジョージ・ポージャス著 岩本正明訳 ブックレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.93	2020年1月
糸井明美	日本の麦－拡大し続ける市場の徹底分析－民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（小麦編）	農林水産政策研究所レビュー	No.93	2020年1月
橋詰登	農村地域人口と農業集落の将来予測－農業集落の変容と西暦2045年の農村構造－	農林水産政策研究所レビュー	No.93	2020年1月
平林光幸	近年の集落営農組織の動向と再編に関する研究動向	農林水産政策研究所レビュー	No.93	2020年1月
林瑞穂	ブラジルの農産物輸出の現状－ボルソナーロ政権における輸出実績と通商交渉について－	農林水産政策研究所レビュー	No.93	2020年1月
吉田行郷	これまでの農福連携、これからの農福連携	『農福連携で農業と地域をおもしろくする』（吉田行郷、里見喜久夫共著）コトノネ生活		2020年1月
吉田行郷	障害者就労施設等による農業参入の実態分析	『企業の農業参入戦略－企業はなぜ儲からない農業に参入するのか』（渋谷往男編著）農林統計出版		2020年2月

② 口頭発表および講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
小野智昭ほか	農業ボランティアの類型と無償農業ボランティアの特徴－労働時間・頻度と報酬に着目して－	日本農業経済学会	2019年3月
Masayasu Asai, Shunsuke Saragai, Fumika Goto	Leading Cases of Biomass Utilization in Japan in light of Circular Economy	OECD-Dutch Ministry of Agriculture, Nature and Food Quality Workshop: Circular Approach and the Sustainability of the Agro-food System - Closing Resource Loops to Improve Sustainability	2019年4月
吉田行郷	最近の国内産小麦をめぐる状況について	平成30事業年度製粉東京講習会（製粉振興会主催）	2019年4月
吉田行郷	最近の国内産小麦をめぐる状況について	平成30事業年度製粉大阪講習会（製粉振興会主催）	2019年4月
吉田行郷	最近の国内産小麦をめぐる状況について	平成30事業年度製粉福岡講習会（製粉振興会主催）	2019年4月
Atsuyuki UEBAYASHI	The Quantitative Economic Analysis of Global Wheat Market Situation and Outlook	2019 China Agricultural Outlook Conference（2019年中国農業見通し会議）	2019年4月
佐藤真弓	農的活動にかかわる移住者の活動実態と移住プロセスに関する分析－30～40歳代の就労形態に着目して－	RSAF研究会	2019年4月
古橋元	国際需給論 世界の食料需給と中長期見通し	法政大学 生命科学部 応用植物科学科（非常勤講師）	2019年5月
天野通子 山尾政博	輸出に取り組む水産加工企業の国際認証取得に対する考え方ー北海道オホーツク周辺のサケを中心にー	おおいブランド輸出促進協議会水産部会	2019年5月
吉田行郷	国内産大麦の需要の変化と需要に応じた生産に向けて	全国精麦工業協同組合連合会総会での講演（全国精麦工業協同組合連合会主催）	2019年5月
長友謙治	輸出ヘシフトするロシア農業・農政	法政大学生命科学部応用植物科学科国際食料需給論特別講義	2019年6月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
吉田行郷	農福連携の現状と課題 ～全国での取り組みから～	農福連携高知県サミットinあき(安芸市農福連携研究会主催)	2019年6月
橋詰登	農業センサスを用いた地域農業・農村構造分析の視点と手法-2015年農業センサス結果を踏まえて-	地域農政未来塾(全国町村会)	2019年6月
八木浩平 菊島良介 大橋めぐみ 内藤恵久	地域ブランド産品への小売店バイヤーによる評価	2019年度日本フードシステム学会大会	2019年6月
伊藤紀子	インドネシアの有機農業地域における農家の食料消費:子育て世帯の食事に注目して	2019年度日本フードシステム学会大会個別報告	2019年6月
菊島良介 高橋克也 大橋めぐみ 伊藤暢宏	小売業態の利用可能性からみた食料品アクセスと食料品摂取の関係	2019年度日本フードシステム学会大会	2019年6月
樋口倫生	日本・台湾・韓国における食品製造業貿易-東アジア・東南アジア地域での産業内貿易に焦点を当てて-	2019年度日本フードシステム学会大会個別報告	2019年6月
Gen FURUHASHI	Integration scenario of rice markets in Asia -a case of ASEAN rice markets-	Workshop on China-Japan-Korea Rural Vitalization Experiences: Implications for ASEAN Countries (International Poverty Reduction Center in China)	2019年6月
Masayasu Asai, Takashi Hayashi	Exploring constraints for the further expansion of biogas systems in Japan	7th GBEP Bioenergy Week and Study Tour for Capacity Building	2019年6月
Noriko Ito	Sustainable Rural Development Utilizing Local Agricultural Resources in Japan: Implication for Rural Development in Asia	Workshop on China-Japan-Korea Rural Vitalization Experiences: Implications for ASEAN Countries	2019年6月
川崎賢太郎	Two Harvests Are Better Than One: Double Cropping as a Strategy for Climate Change Adaptation	応用経済学セミナー(東京大学)	2019年7月
吉田行郷	農福連携の現状と課題 ～施設外就労による援農を中心に～	全国社会就労センター総合研究大会分科会(全国社会就労センター協議会主催)	2019年7月
桑原田智之	英国のEU離脱による政策環境、通商条件等の変化について	東洋大学法学部「経済原論A」国際経済学特別講義	2019年7月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
吉田行郷	農業分野での労働力不足下における 農福連携の取り組みの現状と展望	日本農業市場学会大会シンポジウム	2019年7月
八木浩平 高橋克也 薬師寺哲郎 伊藤暢宏	肉食・中食・外食頻度と食品群・栄養素摂取—中食を分類して—	日本農業市場学会2019年度大会	2019年7月
山尾政博 天野通子 酒井美佳 Pornprapa Sakulsaeng Kikuchi 細野賢治	タイのGAP普及と支援システムに関する研究—東部輸出果樹産地を事例に—	2019年日本農業市場学会 個別報告	2019年7月
天野通子 山尾政博	北海道オホーツクにおけるサケ輸出のフードチェーン・アプローチ—対EU輸出水産食品を事例に—	2019年日本農業市場学会 個別報告	2019年7月
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性 ～全国各地での取り組みから考える～	法政大学生命科学部応用植物科学科特別講義	2019年7月
伊藤紀子	アフリカにおける農業・農業政策	農林水産省国際勉強会=アフリカ編(第1回)	2019年7月
吉田行郷	『農福連携』と『地域づくり』～その可能性を探る～	熊本県農業版ジョブコーチ育成塾開講記念講演(社会福祉法人豊心の里主催)	2019年7月
佐々木宏樹	日本の農業環境政策—持続的な美しい農業・農村を目指して	中国・広西チワン族自治区農村振興日本研修団への講演(日中協会)	2019年7月
吉田行郷	農福連携の現状と課題 ～全国での取り組みから～	香川県拠点農福連携勉強会(中国四国農政局香川県拠点主催)	2019年7月
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性 ～全国各地での取り組みから考える～	政策研究大学院大学短期特別研修	2019年7月
佐々木宏樹	日本の農業環境政策—持続的な美しい農業・農村を目指して	中国・山東省農業振興・農業近代化日本研修団へ講演(日中協会)	2019年8月
國井大輔	視察概要及びアルベルゴ・ディフーズとアグリツーリズムの比較	イタリアのアルベルゴ・ディフーズ視察報告会	2019年8月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
吉田行郷	農福連携とは ～中国四国地方の事例にみる現状と課題～	農福連携高知県サミットinすさき	2019年8月
福田竜一	地域運営組織の活動と課題	第55回東北農業経済学会・宮城大会個別報告	2019年9月
吉井邦恒	日米の収入保険をめぐる最近の状況	第55回東北農業経済学会宮城大会	2019年9月
樋口倫生	台湾・韓国における食品製造業貿易－東アジア・東南アジア地域での産業内貿易に焦点を当てて－	東北農業経済学会個別報告	2019年9月
福田竜一 草野拓司 寺林暁良	広域的総合農泊地域の可能性と課題－徳島県西部地域を対象にして－	令和元年度日本農業経営学会研究大会 個別報告	2019年9月
福田竜一	集落営農組織主導型による地域運営と地域農業の連携・一体化－青森県「地域経営」を対象にして－	令和元年度日本農業経営学会研究大会 第2分科会	2019年9月
竹島久美子 平林光幸	東海地域における個別大規模水田作経営体の形成と農業集落－愛知県稲沢市・一宮市での事例から－	2019年度日本農業経営学会大会個別報告	2019年9月
横山須美 高橋克也 森口由香 若城康伸 伊藤光代 成田亮介 竹西正典 竹西亜古	一般市民にもってほしい放射線リテラシーに関する専門家調査	日本原子力学会	2019年9月
國井大輔 林岳	アクセス性を考慮した生態系の価値の単価設定－岩手県の森林を事例として－	日本地域学会第56回年次大会	2019年9月
高橋祐一郎	近年のホタテガイの輸出入動向と輸出拡大に関する考察	令和元年度日本水産学会秋季大会(日本水産学会)	2019年9月
Noriko Ito	Sustainable Rural Development Utilizing Local Agricultural Resources in Japan: A Network Analysis of Interorganizational Collaboration	北東アジア農政研究フォーラム第14回日中韓シンポジウム 個別報告	2019年9月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
竹島久美子	地域活性化論	愛媛大学社会共創学部	2019年9月
福田竜一	農業金融と経営政策	東北大学大学院農学研究科農林水産政策学特論	2019年9月
長友謙治	世界の穀物需給と貿易の動向－新興国台頭の中での輸入国日本－	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座(連携講座)集中講義	2019年9月
長友謙治	世界の農産物需給と国際的な政策調整－GATT・WTOラウンド交渉に着目して－	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座(連携講座)集中講義	2019年9月
長友謙治	ロシアの農業・農政－移行期の混乱から世界最大の小麦輸出国へ－	東北大学大学院農学研究科資源環境政策学講座(連携講座)集中講義	2019年9月
桑原田智之	Japanese Economy since 1980's (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年10月
桑原田智之	Structural challenges and Reforms (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年10月
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性～全国各地での取組みから考える～	農福連携勉強会(千葉県我孫子市役所)	2019年10月
桑原田智之	Overview of the current Japanese economy and its economic policy (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年10月
吉田行郷	最近の国内産麦の生産と流通の動向と農福連携の可能性	第11回グルテン研究会(広島県福山市)	2019年10月
上林篤幸	変化する世界の食料・農業情勢－今後、私たちの食卓はどうなるのか－	日比谷カレッジ講演会(日比谷図書文化館)	2019年10月
Shiho Tamaki, Oura Yuji, Yamamoto Junko, Yagi Kohei	Characteristics of consumers of Ready-Made Meals Based on Eating Styles: Online Survey Targeting Tokyo and Osaka Residents	The International Society for Southeast Asian Agricultural Sciences, International Congress & General Meeting 2019	2019年10月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
平形和世 林岳	都市住民の農村に対する意識と農村地域との関わりー都市住民へのウェブアンケート調査よりー	第67回日本農村生活研究大会 一般報告	2019年10月
佐々木宏樹	Evaluating the Environmental Impact of Agricultural Policies-Paddy Farming Case Study	48th OECD Joint Working Party on Agriculture and the Environment (OECD)	2019年10月
吉田行郷	日本の麦ー拡大し続ける市場の徹底分析ー(民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究(小麦編))	農林水産政策研究所主催セミナー	2019年10月
飯田恭子	ドイツにおける農福連携ー畜産を中心としてー	畜産経営経済研究会10月例会((株)農林中金総合研究所)	2019年10月
菊島良介 高橋克也	小売業態の利用可能性から見た食料品アクセスと食品摂取	日本公衆衛生学会	2019年10月
高橋克也 菊島良介	将来推計人口を利用した2025年食料品アクセス困難人口の予測	日本公衆衛生学会	2019年10月
八木浩平 高橋克也	食品群・栄養素摂取の決定メカニズム:食事形態に着目した共分散構造分析による解析	日本公衆衛生学会総会	2019年10月
Takashi Hayashi, Daisuke Kunii, Masayuki Sato	Valuation of forest considering the capacity to supply ecosystem services: a case of Iwate Prefecture, Japan	The 10th World Conference of Ecosystem Services Partnership (ESP10)	2019年10月
八木浩平 菊島良介 内藤恵久	地理的表示保護制度への登録がくまもと県産い草畳表の価格へもたらす影響ーヘッドニック・アプローチによる解析ー	地域農林経済学会2019年度大会	2019年10月
田中淳志	移住支援組織が果たす役割と組織の分類	第69回地域農林経済学会大会	2019年10月
國井大輔	イタリアのアグリツーリズムとアルベルゴ・ディフーズ、日本の農泊の分析	日伊国際農泊シンポジウム	2019年10月
桑原田智之	Public Finance – spending and taxation – (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年10月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
吉田行郷	始めよう!農福連携、進めよう!農福連携 ～全国の事例からみた農福連携の現状と課題～	第1回富山県農福連携推進検討会議(富山県庁主催)	2019年10月
吉田行郷	進展する農業分野での障害者就労～発達障害 がい者の就労支援の観点からの可能性～	長野県発達障害がい者就労支援研修会(長野県長野市)	2019年10月
八木浩平	我が国における菓子類の消費額の将来推計 とその要因について	全日本菓子協会総会	2019年11月
佐々木宏樹	Climate Change, Causation and Experimental Approach	International Workshop on Scaling up and out of Climate-smart Technologies and Practices for Sustainable Agriculture(農林水産省)	2019年11月
曲木若葉	農外就業条件の代差と農家就業構造の変化 ー青森県五所川原市を事例にー	2019年度農業問題研究会秋季大会個別報告	2019年11月
石田貴士 井上荘太郎 小林弘明 伊藤紀子 森路未央 樋口倫生	中国都市部における日本産食品の潜在的市場	日本国際地域開発学会2019年度秋季大会個別報告	2019年11月
吉田行郷	農福連携に対する地方自治体の支援のあり 方と今後の可能性～全国各地での取組みから考える～	農村政策研究会(産業連携課主催)	2019年11月
吉田行郷	農福連携のこれまでの到達点、これからの課題	施設外就労コーディネーター養成事業第3回 (福井県坂井市)	2019年11月
伊藤紀子	中国における越境ECを通じた日本食品の消費 の現状:品目別の特徴と市場進出に向けた課題	国際開発学会・人間の安全保障学会2019共 催大会個別報告	2019年11月
桑原田智之	Economic policy formulation in Japan (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年11月
平林光幸	近年における集落営農法人の課題と展望	大仙市協和地区認定農業者協議会研修会	2019年11月
松久 勉	畜産経営における雇用の特徴と動向 ー外 国人労働力の動向を踏まえながら ー	全日畜セミナー(全日本畜産経営者協会)	2019年11月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
吉田行郷	農福連携とは ～中国四国地方の事例にみる現状と課題～	広島県農福連携提案会(中国四国農政局広島支局主催)	2019年11月
桑原田智之	Industrial Policy and Organisations (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年11月
竹島久美子	都市で農業を考える	早稲田大学 農山村体験実習ゲスト講義	2019年11月
吉田行郷	日本の麦ー拡大し続ける市場の徹底分析ー(民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究(大麦編))	農林水産政策研究所主催セミナー	2019年11月
天野通子 山尾政博	養殖ブリのフードチェーンアプローチ対EU輸出水産食品を事例にー	2019年地域漁業学会 個別報告	2019年11月
山尾政博 天野通子	タイのGAP普及支援システムに関する研究ー南部のエビ養殖産地を事例にー	2019年地域漁業学会 個別報告	2019年11月
桑原田智之	Corporate in Japan (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年12月
佐々木宏樹	食料・農業分野におけるEBPMの事例紹介	研究集会『研究者/研究所として“EBPM”にどう関わるとよいのか?』(国立環境研究所)	2019年12月
桑原田智之	Labour -Issues surrounding workers and workplace in Japan-(Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年12月
吉田行郷	始めよう!農福連携、進めよう!農福連携	オホーツク地域における農福連携推進シンポジウム(北海道農政事務所北見支所主催)	2019年12月
桑原田智之	Trade policy (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年12月
高橋祐一郎	科学技術政策と将来の水産業(科学技術政策論・専門演習入門)	岩手県立大学 総合政策学部	2019年12月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
桑原田智之	Regional Policies (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2019年12月
桑原田智之	Agriculture and related trade policies (Japanese Economy)	青山学院大学国際政治経済学部講義	2020年1月
八木浩平	我が国の食料消費の将来推計について	食品産業協議会「東北ブロック会議」	2020年1月
福田竜一	「農泊」と「食経営」	ノートルダム清心女子大学人間生活学部食経営論	2020年1月
國井大輔	イノベーションでつながる、ひろがる、変わる農業：日本とオランダ、そして世界の動き ー農業のデジタル化における行政の役割ー	農林水産政策研究所シンポジウム	2020年1月
浅井真康	本シンポジウムのねらい	農林水産政策研究所シンポジウム「イノベーションでつながる、ひろがる、変わる農業」	2020年1月
橋詰登	農業集落の変容と将来予測ー農業センサス等に基づく統計分析からー	第5回 国土の長期展望専門委員会(国土交通省)	2020年1月
吉田行郷	農福連携で何が変わるか？	農福連携推進近畿ブロックセミナー	2020年2月
佐々木宏樹	Introduction of Japanese Agri – environmental Policies – Comparison with OECD Countries – (招待)	International Workshop on Improving the Nitrogen Use Efficiency in Dairy Farming System through Crop-Livestock Integration (耕畜連携を通じた酪農の窒素利用効率向上に関する国際検討会)	2020年2月
Masayasu Asai	Critical factors for crop-livestock integration beyond the farm level: A cross-analysis of worldwide case studies	International Workshop on Improving Nitrogen Use Efficiency in Dairy Farming System through Crop-Livestock Integration	2020年2月
飯田恭子	ドイツの農村地域開発 – 21世紀をどう生き抜くのか –	愛媛大学社会共創クリエイター育成プログラム(愛媛大学・地域資源マネジメント学科)	2020年2月
吉田行郷	農福連携の現状と課題～マッチング体制の構築を中心に～	令和元年度愛媛県農福連携推進セミナー(愛媛県庁主催)	2020年2月

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
吉田行郷	農福連携とは～実際の取り組み事例から学び、地域で始めるために～	農福フォーラムin夷隅(千葉県夷隅地域自立支援協議会主催)	2020年2月
吉田行郷	障害者就労施設等による農業参入の実態分析	第3回企業の農業参入研究会(東京農業大学世田谷キャンパス横井講堂で開催)	2020年2月
林岳 國井大輔	空間情報を考慮した生態系サービスの受益者数の推計ー岩手県における森林生態系評価を事例としてー	第137回北海道農業経済学会例会	2020年3月
佐々木宏樹	講義「ポリシースタディ(食料・農業政策)」全15回	早稲田大学公共経営大学院	2019.10 - 2020.2
川崎賢太郎	農業・資源経済学特別講義IV “Quantitative Analysis in Agricultural and Resource Economics”	東京大学大学院農学生命科学研究科	2019.10月～11月
佐々木宏樹	ナッジが有機農産物の購買行動に与える影響ーオンラインによるランダム化フィールド実験からのエビデンスー	日本環境心理学会	2020.2.28-29
佐々木宏樹	農業生物多様性向上に向けた仕掛けと生態学の役割(招待)	日本生態学会大会シンポジウム『生態学と政策, 研究と実務をつなぐ』	2020.3.4-8
岡江恭史	紅河デルタ農村における農家経済の変化(ベトナム語による発表)	国際研究集会「地域研究・ベトナム研究ー研究と養成の方向性ー」(ベトナム国立ハノイ大学)	2019年 11.5～11.7

2020(令和2)年5月31日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No.95



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <https://www.maff.go.jp/primaff/>

印刷・製本 よしみ工産 株式会社

